

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月21日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社** 上場取引所 大証二部
 コード番号 4120 (URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 永岡雅次
 問合せ先責任者 管理本部経理部長 武田晴夫 TEL (073)422-1172
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|--------------|------------|------------|-------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 19年3月期 | 7,734 (0.2) | 461 (2.8) | 386 (8.4) | 340 (878.5) |
| 18年3月期 | 7,717 (△5.0) | 449 (29.3) | 356 (50.1) | 34 (△68.7) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 24.85 | — | 7.0 | 3.5 | 6.0 |
| 18年3月期 | 2.54 | — | 0.8 | 3.2 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 10,845 | 4,854 | 44.8 | 354.13 |
| 18年3月期 | 11,236 | 4,814 | 42.8 | 351.08 |

(参考) 自己資本 19年3月期 4,854 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 727 | △ 740 | △ 467 | 993 |
| 18年3月期 | 1,445 | △ 444 | △ 821 | 1,468 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|----------|------|------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 19年3月期 | 0.00 | 3.00 | 3.00 | 41 | 12.1 | 0.9 |
| 20年3月期(予想) | 0.00 | 3.00 | 3.00 | | 10.8 | |

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 中間期 | 3,100 △2.4 | 180 △27.5 | 130 △38.6 | 120 △38.4 | 8.75 |
| 通期 | 8,100 4.7 | 530 14.8 | 410 6.1 | 380 11.5 | 27.72 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,730,000株 18年3月期 13,730,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 20,607株 18年3月期 16,789株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善も緩やかに広がりが見られました。また、個人消費も概ね横ばいで推移し景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原油価格に代表される原材料費の高騰等、先行き不透明感は依然として残っております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が増加し、雇用も回復するなど景気は緩やかに回復しています。欧州でも緩やかに回復しています。また、アジアでも中国は引続き拡大し、韓国でも緩やかに拡大しています。

このような状況の中で、国内売上高は4,057百万円（前期比8.9%減、395百万円減）となりました。これは、医薬中間物及び機能性中間物では増加しましたが、農薬中間物が和歌山工場休止に伴う販売中止の影響で、大きく減少したためであります。

一方、輸出売上高は3,676百万円（前期比12.7%増、412百万円増）となりました。これは、医薬中間物で米国向けは減少しましたが、欧州向けが順調に増加し、米国向けの農薬中間物も順調に増加したためです。

この結果、総売上高は7,734百万円（前期比0.2%増、17百万円増）となり、輸出比率は47.5%（前期42.3%）となりました。

売上原価は、原材料価格の値上りはありましたが、不採算品目の生産及び販売中止の推進、諸経費の削減等のコストダウン、生産性の改善に努めた結果、売上原価率は前事業年度に比べ1.2ポイント改善され、前事業年度の6,491百万円から6,413百万円と77百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は前事業年度の1,225百万円から1,320百万円と94百万円（7.7%）増加しました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ82百万円（10.6%）増加の859百万円となりました。これは減価償却費の増加及び過去3年間の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前事業年度の449百万円から12百万円（2.8%）増加の461百万円となりました。営業外損益では支払利息が34百万円低減したこと等の改善があり、経常利益は386百万円と前事業年度に比べ29百万円（8.4%）増加となりました。

特別損益は、前事業年度に288百万円計上しました減損損失等がなくなり、固定資産除却損39百万円のみとなりました。その結果、税引前当期純利益は346百万円（前期40百万円）となり、当期純利益は340百万円（前期34百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内では、消炎鎮痛剤用、パーキンソン氏病用及び頻尿抑制剤用で順調に受注増となり増加しました。輸出では、喘息薬用は減少しましたが、抗エイズ薬用及び血圧降下剤用の受注増により増加しました。医薬中間物合計では、2,977百万円となり前事業年度に比べ541百万円（22.2%）の大きな増加となりました。

② 農薬中間物

国内では、殺虫剤用、水稲用除草剤用及び果樹用殺菌剤用等の受注減により減少しました。輸出では、米国向け除草剤用の受注増があり増加しました。農薬中間物合計では、国内向けの減少が大きく、2,723百万円となり前事業年度に比べ743百万円（21.4%）の大きな減少となりました。

③ 機能性中間物

国内では、樹脂用での受注増がありましたが、輸出では、写真薬用等で受注減となりました。機能性中間物合計では、国内向けの増加が大きく、1,194百万円となり前事業年度に比べ87百万円（7.9%）の増加となりました。

④ 界面活性剤

国内向けのみですが、堅調に推移して、437百万円となり前事業年度に比べ45百万円（11.6%）の増加となりました。

⑤ その他中間物他

染料用中間物及び顔料用中間物はともに低調に推移しましたが、原料転売等で増加があり400百万円となりました。

【部門別売上高】

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 | 次事業年度 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 医薬中間物 (百万円) | 2,436 | 2,977 | 541 | 2,960 |
| 農薬中間物 (百万円) | 3,466 | 2,723 | △ 743 | 2,260 |
| 機能性中間物 (百万円) | 1,107 | 1,194 | 87 | 2,210 |
| 界面活性剤 (百万円) | 392 | 437 | 45 | 450 |
| その他中間物他 (百万円) | 314 | 400 | 85 | 220 |
| 合 計 (百万円) | 7,717 | 7,734 | 17 | 8,100 |

【輸出売上高】

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 | 次事業年度 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| 北 米 (百万円) | 2,066 | 2,150 | 84 | 2,010 |
| 欧 州 (百万円) | 1,065 | 1,335 | 270 | 1,180 |
| アジア他 (百万円) | 132 | 189 | 58 | 150 |
| 合 計 (百万円) | 3,263 | 3,676 | 412 | 3,340 |
| 輸出比率 (%) | 42.3 | 47.5 | - | 41.2 |

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国、中国の景気拡大、ユーロ圏の緩やかな回復基調を受け、日本の景気も回復が続くと見込まれますが、原油価格、為替レート及び長期金利等の動向に留意する必要があります。

このような中で、当社をとりまく状況は原材料価格の値上がり、国内外での価格競争激化等、引続き厳しい市場競争が続くものと予想されますが、当社は収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、さらなる生産性の向上、高採算品への選択と集中等を推進し、競争力の強化を図っていく所存です。

また、生産面では福井工場に建設中の新プラントが第4四半期から生産に寄与し、生産能力の強化が図られる見込みであります。

まず、国内売上高は4,760百万円と当事業年度に比べ703百万円(17.3%)の増収を見込んでおります。これは、機能性中間物の既存品の増収及び新製品の寄与が見込めるためであります。

一方、輸出売上高は3,340百万円と当事業年度に比べ336百万円(9.1%)の減収を見込んでおります。これは、主に米国向け農薬中間物が当事業年度の反動で減少する見込みのためであります。

この結果、総売上高は8,100百万円と当事業年度に比べ366百万円(4.7%)の増収となる見込みであります。輸出比率は41.2%と当事業年度(47.5%)に比べ6.3ポイント低くなる見込みであります。

売上増に伴い販売費及び一般管理費は増加いたしますが、営業利益は530百万円(前期比14.8%増)、経常利益は有利子負債の金利負担もあり410百万円(前期比6.1%増)、当期純利益は380百万円(前期比11.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ391百万円 (3.5%) 減少して、10,845百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ243百万円 (4.1%) 減少の5,755百万円、固定資産は前事業年度末に比べ147百万円 (2.8%) 減少の5,089百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金で704百万円増加しましたが、現金及び預金の減少475百万円、受取手形の減少297百万円及びたな卸資産の減少151百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ278百万円 (7.8%) の増加となりました。この増加の主な要因は、福井工場増設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ426百万円 (25.7%) 減少しました。この減少の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ431百万円 (6.7%) 減少の5,990百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ770百万円 (15.8%) 減少の4,100百万円、固定負債は前事業年度末に比べ339百万円 (21.9%) 増加の1,889百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金の増加63百万円がありましたが、短期借入金の減少705百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少196百万円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の減少113百万円がありましたが、長期借入金の増加434百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末の資本に比べ40百万円 (0.8%) 増加の4,854百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、当期純利益が340百万円あったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは727百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは740百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は993百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、727百万円の収入となり、前事業年度に比べ717百万円の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益が346百万円あり、売上債権が前事業年度の減少から当事業年度は増加したこと、たな卸資産の減少額が縮小したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、740百万円の支出となり、前事業年度に比べ296百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、467百万円の支出となり、前事業年度に比べ353百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度に比べ長期借入による収入が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 35.9 | 39.2 | 42.9 | 44.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 32.5 | 29.8 | 31.6 | 30.1 |
| 債務償還年数 (年) | 22.0 | 5.0 | 3.0 | 5.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1.5 | 7.0 | 13.3 | 9.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

しかしながら、業績の低迷により平成14年3月期より無配となり、一日でも早く復配が出来るように業績の回復に向けて種々の対策を講じてきました。この結果、当期は欠損金も一掃され223百万円の繰越利益剰余金を計上することができました。

そこで、当期の配当は、1株当たり3円の復配とさせていただく案を、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。この間の低迷期にご支援、ご協力をいただきました株主の皆様には厚くお礼申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

1. 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

2. 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変更によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3. たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

4. 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成19年3月末の有利子負債残高は3,941百万円となっております。このため、金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

5. 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信(平成18年5月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.sugai-chem.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率を挙げております。平成13年3月期から3期連続の経常損失を計上し、平成15年度より中期3ヶ年経営計画を作成し経営の再建にあたってきました。また、平成17年度には新中期3ヶ年経営計画を作成し、収益性の高い企業体質に転換する目標を定めております。この新中期3ヶ年経営計画では、売上高経常利益率5%を目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信(平成18年5月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.sugai-chem.co.jp>

(4) 対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の生産力を増強するため福井工場に新プラントの増設工事を進めています。

当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドメーカーの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

また、休止となっている和歌山工場の有効活用を図っていくことも当面の課題であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,468 | | 993 | | △ 475 |
| 2. 受取手形 | ※ 1 | 419 | | 121 | | △ 297 |
| 3. 売掛金 | | 1,615 | | 2,319 | | 704 |
| 4. 製品 | | 1,422 | | 1,246 | | △ 175 |
| 5. 半製品 | | 687 | | 606 | | △ 80 |
| 6. 原材料 | | 211 | | 314 | | 102 |
| 7. 仕掛品 | | 101 | | 113 | | 11 |
| 8. 貯蔵品 | | 26 | | 17 | | △ 9 |
| 9. 前払費用 | | 5 | | 10 | | 5 |
| 10. その他 | | 46 | | 19 | | △ 27 |
| 11. 貸倒引当金 | | △ 6 | | △ 7 | | △ 1 |
| 流動資産合計 | | 5,999 | 53.4 | 5,755 | 53.1 | △ 243 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※ 2 | | | | | |
| 1. 建物 | | 2,390 | | 2,392 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,621 | 768 | 1,672 | 719 | △ 49 |
| 2. 構築物 | | 1,223 | | 1,215 | | |
| 減価償却累計額 | | 974 | 249 | 979 | 236 | △ 12 |
| 3. 機械装置 | | 10,478 | | 10,395 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,306 | 1,171 | 9,253 | 1,142 | △ 29 |
| 4. その他 | | 709 | | 675 | | |
| 減価償却累計額 | | 632 | 77 | 599 | 75 | △ 2 |
| 5. 土地 | | 1,201 | | 1,201 | | - |
| 6. 建設仮勘定 | | 102 | | 474 | | 372 |
| 有形固定資産合計 | | 3,571 | 31.8 | 3,850 | 35.5 | 278 |
| (2) 無形固定資産 | | 5 | 0.0 | 5 | 0.1 | - |
| (3) 投資その他の資産 | ※ 2 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 1,550 | | 1,144 | | △ 406 |
| 2. 関係会社株式 | | 10 | | 10 | | - |
| 3. 出資金 | | 2 | | 2 | | △ 0 |
| 4. 長期貸付金 | | 30 | | 22 | | △ 8 |
| 5. 更生債権等 | | 10 | | 10 | | - |
| 6. 長期前払費用 | | 16 | | 8 | | △ 8 |
| 7. その他 | | 78 | | 77 | | △ 0 |
| 8. 貸倒引当金 | | △ 39 | | △ 41 | | △ 1 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,659 | 14.8 | 1,233 | 11.4 | △ 426 |
| 固定資産合計 | | 5,237 | 46.6 | 5,089 | 46.9 | △ 147 |
| 資産合計 | | 11,236 | 100.0 | 10,845 | 100.0 | △ 391 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 増減 |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※ 1 | 406 | | 543 | | 137 |
| 2. 買掛金 | | 636 | | 613 | | △ 22 |
| 3. 短期借入金 | ※ 3 | 2,130 | | 1,425 | | △ 705 |
| 4. 1年以内返済予定の 長期借入金 | | 1,121 | | 925 | | △ 196 |
| 5. 未払金 | | 46 | | 110 | | 63 |
| 6. 未払法人税等 | | 27 | | 15 | | △ 12 |
| 7. 未払消費税等 | | 3 | | 17 | | 13 |
| 8. 未払費用 | | 231 | | 220 | | △ 11 |
| 9. 預り金 | | 13 | | 20 | | 7 |
| 10. 賞与引当金 | | 55 | | 96 | | 41 |
| 11. その他 | | 197 | | 110 | | △ 87 |
| 流動負債合計 | | 4,871 | 43.4 | 4,100 | 37.8 | △ 770 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,154 | | 1,589 | | 434 |
| 2. 繰延税金負債 | | 232 | | 119 | | △ 113 |
| 3. 退職給付引当金 | | 107 | | 132 | | 24 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 55 | | 48 | | △ 6 |
| 固定負債合計 | | 1,550 | 13.8 | 1,889 | 17.4 | 339 |
| 負債合計 | | 6,422 | 57.2 | 5,990 | 55.2 | △ 431 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 増減 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | 2,510 | 22.3 | - | - |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 2,016 | | | - | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,016 | 17.9 | - | - |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | 66 | | | - | |
| 2. 当期末処理損失 | | △ 122 | | | - | |
| 利益剰余金合計 | | | △ 55 | △ 0.5 | - | - |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 346 | 3.1 | - | - |
| V 自己株式 | | | △ 2 | △ 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | | 4,814 | 42.8 | - | - |
| 負債資本合計 | | | 11,236 | 100.0 | - | - |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | - | - | 2,510 | 23.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | | 2,016 | |
| 資本剰余金合計 | | | - | - | 2,016 | 18.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | | - | | | 61 | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | | 223 | |
| 利益剰余金合計 | | | - | - | 284 | 2.6 |
| 4. 自己株式 | | | - | - | △ 3 | △ 0.0 |
| 株主資本合計 | | | - | - | 4,808 | 44.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | | | 52 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | - | | | △ 5 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | - | - | 46 | 0.4 |
| 純資産合計 | | | - | - | 4,854 | 44.8 |
| 負債純資産合計 | | | - | - | 10,845 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 金額 (百万円) | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|-------------------|------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 7,717 | 100.0 | 7,734 | 100.0 | 17 | |
| II 売上原価 | | | 6,491 | 84.1 | 6,413 | 82.9 | △ 77 | |
| 売上総利益 | | | 1,225 | 15.9 | 1,320 | 17.1 | 94 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 776 | 10.1 | 859 | 11.1 | 82 | |
| 営業利益 | | | 449 | 5.8 | 461 | 6.0 | 12 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1 | | | 1 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 12 | | | 14 | | | |
| 3. その他 | | 32 | 45 | 0.6 | 23 | 38 | 0.5 | △ 7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 108 | | | 74 | | | |
| 2. その他 | | 30 | 138 | 1.8 | 39 | 113 | 1.5 | △ 25 |
| 経常利益 | | | 356 | 4.6 | 386 | 5.0 | 29 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 12 | 12 | 0.2 | - | - | - | △ 12 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※ 1 | 20 | | | 39 | | | |
| 2. 減損損失 | ※ 2 | 288 | | | - | | | |
| 3. 工場休止関連損失 | ※ 3 | 19 | 328 | 4.3 | - | 39 | 0.5 | △ 288 |
| 税引前当期純利益 | | | 40 | 0.5 | 346 | 4.5 | 306 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7 | | | 7 | | | |
| 法人税等調整額 | | △ 1 | 5 | 0.0 | △ 1 | 5 | 0.1 | 0 |
| 当期純利益 | | | 34 | 0.5 | 340 | 4.4 | 305 | |
| 前期繰越損失 | | | △ 157 | | - | | - | |
| 当期末処理損失 | | | △ 122 | | - | | - | |

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 | |
|-------------|----------|------------|-----|
| | | 金額 (百万円) | |
| I. 当期末処理損失 | | | 122 |
| II. 損失処理額 | | | |
| 1. 任意積立金取崩額 | | | |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | | 2 | |
| 合 計 | | | 2 |
| III. 次期繰越損失 | | | 119 |
| 株主総会承認日 | | 平成18年6月29日 | |

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|----------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | 圧縮 記帳 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,510 | 2,016 | 2,016 | 66 | △122 | △55 | △2 | 4,468 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩(注) | | | | △2 | 2 | - | | - | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | △2 | 2 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | 340 | 340 | | 340 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | △4 | 345 | 340 | △0 | 339 | |
| 平成19年3月31日残高 | 2,510 | 2,016 | 2,016 | 61 | 223 | 284 | △3 | 4,808 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------|---------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額金等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 346 | - | 346 | 4,814 |
| 当期変動額 | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩(注) | | | | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 340 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △293 | △5 | △299 | △299 |
| 当期変動額合計 | △293 | △5 | △299 | 40 |
| 平成19年3月31日残高 | 52 | △5 | 46 | 4,854 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 増減 |
|----------------------|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 40 | 346 | 306 |
| 減価償却費 | | 430 | 425 | △ 5 |
| 減損損失 | | 288 | — | △ 288 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △ 2 | 3 | 5 |
| 賞与引当金の増減額 | | △ 5 | 41 | 46 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 7 | 24 | 17 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 15 | △ 6 | △ 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 13 | △ 15 | △ 1 |
| 利子補給金 | | △ 8 | △ 1 | 6 |
| 支払利息 | | 108 | 74 | △ 34 |
| 為替差益 | | △ 9 | △ 4 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 12 | — | 12 |
| 有形固定資産除却損 | | 20 | 39 | 19 |
| 売上債権の増減額 | | 17 | △ 406 | △ 424 |
| たな卸資産の減少額 | | 459 | 151 | △ 307 |
| 仕入債務の増加額 | | 197 | 115 | △ 82 |
| 未払消費税等の増減額 | | △ 36 | 13 | 50 |
| その他 | | 27 | △ 13 | △ 41 |
| 小 計 | | 1,524 | 787 | △ 737 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13 | 15 | 1 |
| 利子補給金の受取額 | | 10 | 3 | △ 6 |
| 利息の支払額 | | △ 99 | △ 71 | 27 |
| 法人税等の支払額 | | △ 4 | △ 6 | △ 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,445 | 727 | △ 717 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 20 | — | △ 20 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 454 | △ 751 | △ 296 |
| 貸付による支出 | | △ 41 | △ 1 | 40 |
| 貸付の回収による収入 | | 29 | 10 | △ 19 |
| その他 | | 0 | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 444 | △ 740 | △ 296 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △ 401 | △ 505 | △ 103 |
| 長期借入れによる収入 | | 783 | 1,100 | 317 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 1,202 | △ 1,061 | 141 |
| その他 | | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 821 | △ 467 | 353 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 9 | 4 | △ 5 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 190 | △ 475 | △ 665 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,278 | 1,468 | 190 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,468 | 993 | △ 475 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品 仕掛品及び原材料 貯蔵品 総平均法による原価法 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異 (1,032百万円) については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異 (1,032百万円) については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> |

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象・・・変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。 <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。 <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> | <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が288百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-----------|---------|-----------|-----|---------|
| ————— | <p>※1. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 4 百万円 | 支払手形 | 3 百万円 | | | | | | | | |
| 受取手形 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,967 百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 3,127 百万円 | 投資有価証券 | 840 百万円 | 計 | 3,967 百万円 | <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,054 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,054 百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 3,054 百万円 | 計 | 3,054 百万円 | | |
| 有形固定資産 | 3,127 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 840 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,967 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,054 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,054 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,000 百万円 | 借入未実行残高 | 1,300 百万円 | 差引額 | 700 百万円 | <p>※3. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,000 百万円 | 借入未実行残高 | 1,100 百万円 | 差引額 | 900 百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 1,300 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 700 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 1,100 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 900 百万円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------------|-------|-----------|---------------|----|----|----|------|-------|---------------------------|----|--------|-----|--------|------|---------|-----|-------|--|--|-----------|----------------|---|----|-------|------|--------|-----|-------|-----------|---------------|
| <p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20 百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">和歌山工場</td> <td rowspan="2">農薬中間物及 び機能性中間 物製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>288 百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。</p> <p>当期に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p> <p>※3. 工場休止関連損失は和歌山工場休止に伴い発生した廃棄物処理費用等であります。</p> | 機械装置 | 17 百万円 | その他 | 2 百万円 | <u>合計</u> | <u>20 百万円</u> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 和歌山工場 | 農薬中間物及 び機能性中間 物製造設備 | 建物 | 71 百万円 | 構築物 | 42 百万円 | 機械装置 | 171 百万円 | その他 | 2 百万円 | | | <u>合計</u> | <u>288 百万円</u> | <p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39 百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | 建物 | 2 百万円 | 機械装置 | 30 百万円 | その他 | 6 百万円 | <u>合計</u> | <u>39 百万円</u> |
| 機械装置 | 17 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>20 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和歌山工場 | 農薬中間物及 び機能性中間 物製造設備 | 建物 | 71 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 42 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 171 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <u>合計</u> | <u>288 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 30 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>39 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,730,000 | - | - | 13,730,000 |
| 合計 | 13,730,000 | - | - | 13,730,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,789 | 3,818 | - | 20,607 |
| 合計 | 16,789 | 3,818 | - | 20,607 |

(キャッシュ・フロー計算書)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに1,468百万円であります。</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに993百万円です。</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|--------------|---------|----|---|----|------------|---|---|----|---------|---|---|---|------|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|----------|-------|--|--|----------------|---------------------|--------------|---------|----|---|----|------------|---|---|---|---------|---|---|---|------|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、いずれも未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 車両運搬具 (百万円) | 工具器具備 品 (百万円) | 合 計 (百万円) | 取得価額相当額 | 13 | 3 | 17 | 減価償却累計額相当額 | 8 | 1 | 10 | 期末残高相当額 | 4 | 2 | 7 | 1年以内 | 2 百万円 | 1年超 | 4 百万円 | 計 | 7 百万円 | 支払リース料 | 3 百万円 | 減価償却費相当額 | 3 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | 車両運搬具 (百万円) | 工具器具備 品 (百万円) | 合 計 (百万円) | 取得価額相当額 | 11 | 3 | 15 | 減価償却累計額相当額 | 6 | 1 | 7 | 期末残高相当額 | 5 | 2 | 7 | 1年以内 | 2 百万円 | 1年超 | 5 百万円 | 計 | 7 百万円 | 支払リース料 | 3 百万円 | 減価償却費相当額 | 3 百万円 |
| | 車両運搬具 (百万円) | 工具器具備 品 (百万円) | 合 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 13 | 3 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8 | 1 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4 | 2 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 (百万円) | 工具器具備 品 (百万円) | 合 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 11 | 3 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6 | 1 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 5 | 2 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券
 その他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | |
|-------------------------------------|-------------------------|--------------|-----|-------------------------|--------------|------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の 株 式 | 1,012 | 1,547 | 535 | 230 | 457 | 227 |
| 小 計 | 1,012 | 1,547 | 535 | 230 | 457 | 227 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの 株 式 | 0 | 0 | △ 0 | 781 | 683 | △ 98 |
| 小 計 | 0 | 0 | △ 0 | 781 | 683 | △ 98 |
| 合 計 | 1,012 | 1,547 | 535 | 1,012 | 1,141 | 129 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| (1) 子会社株式 | 10 | 10 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 2 | 2 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等 の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|-----------------|------|------------------|-------------------|--------------------|------------|--|--------|------|----------|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む) | デハラファイン 株式会社 | 和歌山市 | 12 | 化学品製造業 | 直接 0.2% | 兼任1名 | 当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1 | 製品の販売 | 19 | 売掛金 | 12 |
| | | | | | | | | 原料の仕入 | 22 | 買掛金 | 5 |
| | | | | | | | | 委託加工費 | 8 | 未払 費用 | 14 |
| | | | | | | | | 雑役運搬費 | 72 | | |
| | | | | | | | | 出向者人件費 | 12 | 未収 収益 | 1 |

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2. (株)デハラファイン研究所は、平成17年7月26日をもってデハラファイン株式会社に名称変更となりました。
 3. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。
 5. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の84.3%を直接に所有しています。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 *1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていま
 す。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等 の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|-----------------|------|------------------|-------------------|--------------------|------------|--|--------|------|----------|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む) | デハラファイン 株式会社 | 和歌山市 | 12 | 化学品製造業 | 直接 0.2% | 兼任1名 | 当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1 | 製品の販売 | 18 | 売掛金 | 11 |
| | | | | | | | | 原料の仕入 | 26 | 買掛金 | 7 |
| | | | | | | | | 委託加工費 | 8 | 未払 費用 | 10 |
| | | | | | | | | 雑役運搬費 | 63 | | |
| | | | | | | | | 出向者人件費 | 9 | 未収 収益 | 0 |

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。
 4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の84.3%を直接に所有しています。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 *1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていま
 す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|------------|------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 853 百万円 | 701 百万円 |
| 賞与引当金 | 22 百万円 | 39 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 22 百万円 | 19 百万円 |
| 退職給付引当金 | 43 百万円 | 53 百万円 |
| たな卸資産評価損 | 234 百万円 | 240 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 27 百万円 | 27 百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 百万円 | 14 百万円 |
| 固定資産除却損 | 235 百万円 | 235 百万円 |
| その他 | 48 百万円 | 35 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,500 百万円 | 1,368 百万円 |
| 評価性引当金 | △1,500 百万円 | △1,368 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | － 百万円 | － 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 圧縮記帳積立金 | △43 百万円 | △42 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △189 百万円 | △76 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △232 百万円 | △119 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △232 百万円 | △119 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

| | | |
|-------------------|---------|---------|
| 法定実効税率 | 40.4 % | 40.4 % |
| (調整) | | |
| 税法上の交際費 | 8.8 % | 1.1 % |
| 住民税均等割 | 18.2 % | 2.1 % |
| 評価性引当金 | △57.1 % | △42.2 % |
| その他 | 3.7 % | 0.3 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.0 % | 1.7 % |

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

| | <u>前事業年度</u> | <u>当事業年度</u> |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| イ. 退職給付債務 | △816 百万円 | △785 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 89 百万円 | 102 百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務 | △727 百万円 | △683 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 619 百万円 | 550 百万円 |
| ホ. 貸借対照表計上額純額 | △107 百万円 | △132 百万円 |
| ヘ. 退職給付引当金 | <u>△107 百万円</u> | <u>△132 百万円</u> |

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| イ. 勤務費用 | 58 百万円 | 69 百万円 |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68 百万円 | 68 百万円 |
| ハ. 退職給付費用合計 | <u>126 百万円</u> | <u>137 百万円</u> |

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | | |
|-------------------|------|------|
| イ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 | 15 年 |
|-------------------|------|------|

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 351円08銭 | 1株当たり純資産額 | 354円13銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2円54銭 | 1株当たり当期純利益 | 24円85銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 34,828 千円 | 340,790 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 34,828 千円 | 340,790 千円 |
| 期中平均株式数 | 13,713 千株 | 13,711 千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成19年6月28日付)

1. 代表者の変動
ありません。

2. その他の役員の変動
① 新任取締役候補

たけ だ はる お
武 田 晴 夫

(現 管理本部長)